

## 230130 新春講演会 質疑&応答

Q1) 台湾問題について。中央で最も台湾通は、実は福建省の省長であった習近平ではないかという意見があると聞いています。これについていかがお考えでしょうか？ また国共合作の可能性、軍事ではなくて国共合作というような平和的な結びつきという可能性についていかがお考えになりますでしょうか？

宮本会長)

台湾問題のカギは米中問題です。台湾問題の7割ぐらいは米中問題なのです。習近平が福建省にいたからといって、米中のこのいろんなやり方がどこまで知ることができたのか。省長になってやっと中央委員ですから、それでも中央委員に配られる情報しかないわけです。だから福建省にいたから自動的に台湾問題に精通しているということにはならないと思います。ただし習近平が2007年に政治局常務委員会に入ってから、外交の勉強をしたというのは間違いなし、党中央に15年間いたのでその意味ではよく知っていると思います。

どうしてアメリカが台湾進攻を2026年とか27年とか言っているのかというと、軍事シミュレーションを基にしているからです。それに習近平が台湾に手を出すのじゃないかという心配も加わります。その噂は根強く、アメリカ側も、そう判断している人はいます。

しかし客観的に中国の国内情勢を見れば、それは習近平の政治的自殺行為になると思います。今回のコロナの問題ではっきりしてきたことは、国民が一つになったら習近平もそれに影響されざるを得ないということです。

新疆省ウイグル地区での火事が、あれだけ全国の中国人を突き動かしたのはなぜか？私は中国人の根源的価値観は「義」にあると考えていますが、中国共産党がやっていることは義に反する、こんな理不尽なことが許されるかと多くの人を感じ思ったから動いたと思います。

習近平は歴史に名前を残したがっているので台湾侵攻をするという話を聞きますが、冗談じゃないということです。歴史に名を残すために台湾を攻め、その結果米中が衝突し、世界的な大不況となり、戦場では多くの人々が死ぬ。大変な事態が起こるわけです。自分の名前を歴史に残すために、我々を道連れにして、こんな結果となるのに、それでも中国国民はついて行きますか？

中国国民のほとんどの人が、やむを得ない、ここでやるしか中華民族の名誉を残す道はない、いくら犠牲多くてもやるべきだと思うと「大義名分」があるとしたら、それは台湾による正式な独立宣言しかありません。その時に初めて人民解放軍を発動しても国民は納得する。そういう動きが台湾にはないときに、進攻するはずはないと思います。

国共合作に関して言えば、まず共産党はまだしっかりしていますけども、国民党がしっかりしてない。国民党が国共合作しますと言って、台湾の天下取れるかどうか。国民党の対大陸政策というのも最近では動揺しています。

国民党が国共合作した後、どういうふうな台湾の位置づけになるのでしょうか。鄧小平は軍隊まで持っていていいと言っていた。しかし台湾の外交は全部大陸に言われるようにやれとか、そんなふうになってくるともう駄目でしょう。実質上二つの政府、これを中国共産党がどれくらい認め

るかです。北京の政府を何と呼ぶか、台湾の政府を何と呼ぶか、考えてもよくわかりません。

**Q 2) アメリカの中国に対する見方、日本としての見方という言葉がいくつか出てきたと思うのですが、アメリカの政治家と日本の政治家、どちらの方が中国をより正しく理解しているというふうに思われますか？**

**宮本会長)**

本当に今ワシントンで中国のことわかっている人はいないと聞いています。アメリカには、あれだけたくさん中国問題の専門家がいますが、今ワシントンで職を得て働いている人は、みんなタカ派です。中道派およびハト派はもうワシントンにいないです。それがアメリカの現状です。

当然アメリカの国会議員というのも、そういう影響を強く受けているということです。バイデン政権そのものには、本当の中国の専門家がいなかったとされているのはそういうことなのです。

日本に、中国のことを知っている政治家がいますか。岸田総理は、5年も外務省にいらしたし、政治家の中では比較のご存知だと思いますし、なおかつ彼は宏池会ですから、伝統的に中国との関係を大事にしています。

バイデン政権は、去年11月のバイデン習近平会談の後、中国との衝突を避けるということで今懸命の努力をしています。議会はわかりませんが、政権では中国の「脅威」ではなく、中国の「チャレンジ」という言い方に統一するって話も伝わってきます。

去年の11月の首脳会談におけるコミュニケにおいても、米中は両国関係を律するために指導原則についての話し合いを始めると言っています。すなわち新しい米中関係の構築です。それをやるということを両国政府が合意し、両首脳も合意しています。

中国も去年の何月でしたか、ハイテクに関する商務省の相当厳しい新しい規則が出ましたが、あれは効き始めているようです。中国はここはじっと我慢して、さらなるアメリカの制裁を生まないように、十分注意し始めているという話を聞きます。

ですから、日本もやはりかなり早い段階に軌道修正していきませんか、米中が合意をして、何かあったときに日本だけが中国に手を振り上げて、アメリカはちょっと脇に行ったということになりかねないです。

**Q 3) 例えばトランプ政権ときにかなりアメリカが中国に対する経済的なこと、例えば産業スパイであるとか、かなりセンセーショナルに叩いたのですが、そのようなことはこれからはなかなかやらないような方向にアメリカもしていくし、中国もそれに対応していくような形になりそうなイメージでしょうか？**

**宮本会長)**

そうではありません。中国の軍事費が増え続けて、軍事大国への道まっしぐらに進む限り、安全保障の分野の対立は一切緩和しません。最近では情報収集と言っても電子データの入手戦が中心になっていますので、人を使って情報収集する時代ではもうないのだと思います。いずれにしろ電子戦での情報入手の合戦はもう当然、行われていると思います。

そういう安全保障、いわゆる諜報関係も含めてですけども、これについてはお互いに手加減はしません。ただそういうのではなくて、例えば地球温暖化の問題についての米中の協力であるとか、あるいはそれ以外にも米中で協力したらいい分野を米中は見つけてくるでしょう。

Q4) 中国の例えば統計などでは、意図的にちょっと誤った数字を発表する傾向であったりとかして、情報操作をしていることが今まで伝統的にあったわけですけど、これが習近平批判ひいては、例えば共産党体制に対する批判として大きなうねりになる可能性とか、またそれを危惧して中国政府がちょっとやり方を変えてくるとかっていうことは考えられるでしょうか？

宮本会長)

これはなかなか難しい問題です。私が大使でいたとき、統計局の記者会見聞いて驚いたことがあります。「私共の統計数字は正確でございます。なぜならば地方から上げてきた数字を厳格に精査して、出したものだからです」と統計局長が記者会見で言うのです。それぐらい統計数字が信用されていないということを気にしていました。最近また、現実と実際の統計数字、これがかけ離れてきたという話も聞きます。

基本的に中国は、有識者というか中産階級がどんどん広がっていますから、有識者の割合は昔よりも急速に拡大しています。彼らが不正確な公表に不満を持つことはあるかと思いますが、それが即社会全体の不満に繋がるということまではならないだろうと思います。

経済と統計数字の関係ですが、外国の人はそれで惑わされるかもしれませんが、一般中国国民は、別に統計数字で経済が良い悪いと思っているわけではなく、毎日の生活の皮膚感覚で、景気がよくなった悪くなったということですから、いくら統計数字よくしても、生活感覚が良くならなければ国民は全然納得しません。

ただ役人の成績には響きます。だから改ざんが相変わらず横行しているのではないのでしょうか。

Q5) ご質問いただいていることに大体お答えいただけたと思うのですが、最後逆にこれらの質問等々を通じて、宮本会長から何かコメントのようなものがあればお願いいたします。

宮本会長)

皆様のご意見もぜひ伺いたかったんですが、メールでも結構ですから、習近平の第3期政権について自分はこういう見方をしているというものがあつたらぜひ教えていただきたいと思います。

一点だけ私が再度強調しておきたいのは、共産党政権と国民との関係です。これは私の中国分析の方程式というか構図の中にも組み込まれています。1980年代の初め、改革開放政策とまだ呼ばれておらず、新しい政策が起動し始めたときの経験に根ざしています。

そのときの鄧小平のいろんな発言というのを目にする機会があったのですが、強く感じたのは、文化大革命によって国民の共産党に対する信頼は地に落ちた、むしろマイナスだという鄧小平の現状認識です。

国民がサポートしてくれる、国民が擁護してくれる政党に脱皮しないと、中国共産党は国民から見放されるという強い危機感に貫かれていると感じました。鄧小平は間違いなく国民との関係

を考えていて、国民の支持を得なければ共産党の時代は続かないという考え方で政策を続けてきたわけです。

それはやはり私は中国共産党指導者の強い指導理念になっていると思います。だから習近平も相当な荒業を使ってきましたけども、しかし最後のところで国民が反対することは何もやっていません。反腐敗はすごかったじゃないかというのは、共産党員がそう思っただけで、国民は拍手喝采です。逆に国民の拍手喝采があったから党内であれだけの荒療治やれたのです。

私も 1980 年代の半ばに外務省のソビエト連邦課でソ連共産党を勉強しました。中国共産党との一番の違いはどこかと言うと、ソ連共産党は、国民を全く恐れないことです。鄧小平があれだけ国民を恐れているのに、ソ連共産党は全く恐れないのです。

ソ連共産党の歴史を読むと、国民から倒されたことはレーニンが革命をやるまでは 1 回もないのです。外敵、外国が攻めてきて王朝が倒れることはよくあった。しかし、国民が蜂起して時の政権を倒すということはなかったのです。

それがソ連共産党と国民との関係だったのですが、中国はまさに易姓革命で、これでやられてきていますから、中国共産党の DNA だなという感じがします。

最後に一言だけ皆さん方に申し上げておきたいのは、日本国内の対中姿勢というものが相当偏っていて、それに政府も乗っかっているというか、そういう方向で今進んでいて、早く軌道修正してもらい必要があると思います。そのためにも、より多くのそういう声が発せられることが必要です。

今の中国との関係に軍事安全保障の大きな柱が立ちました。安全保障では、中国の人民解放軍も日本の自衛隊もアメリカの国防総省も同じ考え方、理屈でやっています。

従ってこちらが増やしたらこちらも増やす。抑止力と言っても、こちらが抑止力つけたら、向こうがそれを上回るものを持つとするので終わりは来ません。

敵基地攻撃能力ができたからそれで抑止力が強まったというのは正しくありません。なぜならばこちらが敵基地攻撃能力を身に着けたら、その敵基地攻撃能力を叩くための対応を人民解放軍はすぐにします。そうすると日本の敵基地攻撃能力が無力化されるのです。それで抑止力はなくなる。

軍拡競争では、未来永劫問題を解決できないし、政治外交がきちっと対応しなければ日中関係は安定をしないということです。ですからもっと対話と協力を深めるべきで本にとっても非常に重要な課題なのです。

これをより多くの日本人たちに理解していただいて、そういう声が少しでも大きくなるということが必要かなと思います。日中関係が非常に重要なのは間違いありませんし、先ほど言いましたように協力という中に経済関係も当然入るわけです。

安全保障の問題は当然注意しなきゃいけません、経済関係など、初めから明明白白、安全保障と関係ない分野が山ほどあるわけで、そこは遠慮なくやっていったらいい。安全保障と全く関係ない、膨大な経済の分野っていうのはあるわけで、その市場を放棄するのはいかなものかと思えます。中国の方にも投資してもらわなきゃいけないし、そうしてもらうのはありがたい話です。安全保障が心配ならば法令、条例をつくって守ればいいだけの話ですから、何を恐れているのかというのが私の本音です。経済関係も、積極的に拡大強化してほしいというのが私の偽らざ

る心境です。